

緊急地震速報の有効性の検証とその改善の提案

研究目的

- ・緊急地震速報の有効性を検証する。
- ・緊急地震速報の受信者を防護行動へと誘導する。

研究内容

緊急地震速報が発出された地域を対象に Web 調査を実施。質問サイトのひな型を用意しておき、どこかで緊急地震速報が発出されたら、住民の記憶が定かな数日のうちに実査を開始してきた。

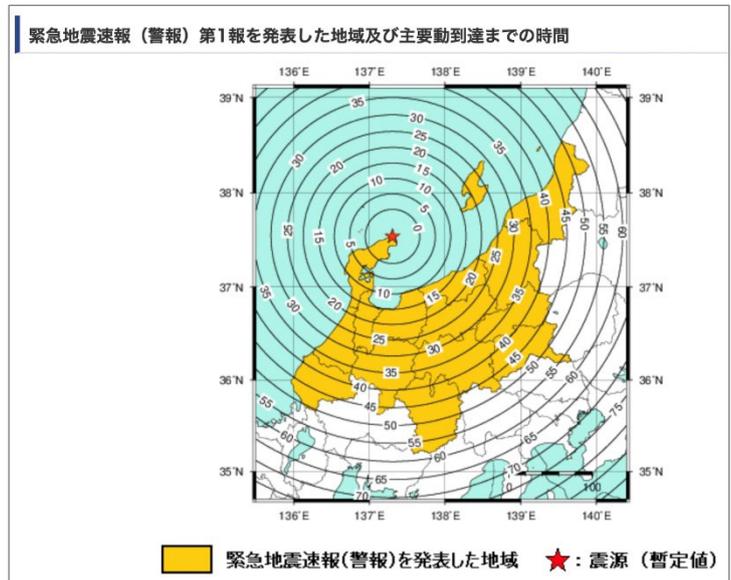
調査内容は、住民のうち緊急地震速報を受信した割合はどれくらいで、受信した媒体は何か、速報は揺れの前に届いたか、受信直後にどのような行動をとったか、などについてである。

研究成果

- ・緊急地震速報は、発出された地域の大多数の住民に届いていることが分かった。その意味で、緊急地震速報は情報システムとして機能している。
- ・多くの人がスマホを通じて緊急地震速報を受信していることが分かった。スマホの高い普及率と常にスマホを身近におくライフスタイルは、多くの日本人が緊急速報受信装置を肌身離さず持ち歩いていることを意味し、災害情報環境としては歴史的にも画期的と言える。
- ・緊急地震速報を受信して即座に防護行動をとっている人は極めて少数であることが分かった。その意味で、現状の緊急地震速報が防護を促す機能は十分とはいえない。
- ・防護行動をとらない大きな要因のひとつはスマホ画面を見続け、情報を得ようとするためであることが分かった。

今後の展望

なぜ、緊急地震速報を受信しても防護行動をとらないのかが分かってきた。今後は、緊急地震速報を受信した人が「スマホの画面の確認をせず」、「周囲のハザードを確認し」、「状況に応じた適切な行動をする」ために、緊急地震速報として伝える情報をどうデザインすれば良いのかを明らかにしたい。



(気象庁ホームページより抜粋)

研究者紹介

心理学部教授 中谷内 一也

- ・専門分野：様々なリスクへの人の認知・反応を探る「リスク認知研究（社会心理学）」
- ・経歴等：同志社大学大学院文学研究科心理学専攻博士課程後期単位取得満期退学
- ・主な著書：「リスク心理学」
- ・活動資金：科学研究費補助金、学内個人研究費
- ・連携先：Joint Centre for Disaster Research(Massey 大学)の研究者との共同研究

